

提案書に関する評価項目一覧（２００点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式 4
		○50%以上	6点			
		○30%以上50%未満	3点			
		○20%超30%未満	0点			
	流動比率の状況	○20%未満	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式 5
		短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	6点			
		○120%以上150%未満	3点			
	過去３ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	○100%以上120%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去３ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式 6
		○100%未満	-3点			
		収益力を評価				
		○赤字なし	3点			
地域精進度	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去３ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式 7
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
		営業キャッシュフローで評価				
	固定長期適合率の状況	○1億円以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式 8
		○5,000万円以上1億円未満	4点			
		○1,000万円以上5,000万円未満	2点			
		○0円以上1,000万円未満	0点			
	有利子負債月商比率の状況	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式 9
		長期の資産と長期の負債のバランスを評価				
		○100%未満	4点			
		○100%以上125%未満	2点			
事業者の実績・能力	売上高経常利益率の状況	○125%以上150%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたり売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式 10
		○150%以上	-2点			
		経営効率や収益性を評価				
		○20%以上	4点			
	事業者の所在地	○5%以上20%未満	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式 11
		○0%以上5%未満	0点			
		○0%未満	-2点			
		本店、支店、営業所等の所在地を評価				
	市への社会貢献度	○市内に本店あり	4点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無等	定量評価	様式 12
		○市内に支店、営業所等あり	3点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
事業者の実績・能力	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式 13
		○協定締結あり	3点			
		○協定締結なし	0点			
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
	事業者の同種・類似業務の実績	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点	※「同種業務」とは、地方公共団体における要介護認定調査支援システムの導入支援業務とする。 ※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体における要介護認定調査支援システムの導入支援業務とする。 ※「類似業務」とは、要介護認定調査支援システムの導入支援業務とする。	定量評価	様式 14
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	15点			
		○類似業務の業務受託実績あり	10点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
	配置予定従事者の実績・能力	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者（ITストラテジスト、プロジェクトマネージャ、ITサービスマネージャ）とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式 15
		○資格あり	5点			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	・十分な知見及び実績を有する人員配置となっているか。 ・対象課室の負担軽減が考慮された実施方法・実施体制となっているか。 ・業務が円滑に遂行されかつ最大限の成果があがるようなスケジュールとなっているか。 ・進捗管理を適切に行うことができる手法を有しているか。 ・スケジュールが遅延した場合の対応方法が検討されているか。	定性評価	様式 2 1
特定提案等	アプリの機能	アプリの機能の評価	55点	<u>仕様書（機能要件一覧）で定めている内容についてのグレードの評価</u> ・定型文の設定は市の求める内容と合っているか。 ・基本調査の入力漏れや一次判定警告のエラー表示が視覚的に分かりやすいか。 ・特記事項の入力漏れのアラート表示が視覚的に分かりやすいか。 ・要介護認定調査用端末から管理用端末へのデータ連携方法は複雑な操作を必要としないか。 ・管理用端末での認定調査内容の確認・修正は容易にできるか。	定性評価	様式 2 2－1
	アプリの操作性	アプリの操作性の評価		・システム操作に不慣れな者でも感覚的に入力方法が分かるような画面構成となっているか。 ・調査内容の更新、保存、削除等のボタンは混同しない配置となっているか。		様式 2 2－2
	操作研修の実施	本市の要介護認定調査員向け操作研修の実施方法について評価		・本市の要介護認定調査員がソフトウェアの操作を習得するのに十分な日程・開催方法での操作研修が想定されているか。		様式 2 2－3
	要介護認定調査用端末のデータ初期化の方法	要介護認定調査用端末の要介護認定調査アプリ以外のデータの最低限2回/日の頻度での初期化の実現方法		・システムに精通していない者でも操作可能な簡易な方法がとられているか。		様式 2 2－4
	アプリの追加機能	仕様書に定める機能以外のアプリの実装機能 ※提案の金額内で実装できるものに限る		(例) ・アプリ内に最新版の厚生労働省の訪問調査に係る判断基準を表示する機能がある。 ・特記事項の入力方法として、キーボード入力以外にタッチペンでの手書き方式や音声入力方式などがある。 ・基本調査の各項目に対する手書きメモを記録しておく機能がある。		様式 2 2－5
	アプリの追加予定機能	今後1年間のうちに予定されているアプリの機能改善 ※提案の金額内で実装できるものに限る		(例) ・アプリ内に最新版の厚生労働省の訪問調査に係る判断基準を表示する機能がある。 ・特記事項の入力方法として、キーボード入力以外にタッチペンでの手書き方式や音声入力方式などがある。 ・基本調査の各項目に対する手書きメモを記録しておく機能がある。		様式 2 2－6
	独自提案	独自提案について評価		・価格の範囲内で本業務に関して有効と考えられる独自の提案が盛り込まれているか。 ・市とのヒアリングを実施するなど市の要望を聞き取り、定期的にアプリ機能をアップデートする予定があるか。		様式 2 2－7
価格以外の評価点 合計			200点			